

STEP 1-1 基本情報

組合コード	30071
組合名称	パーソルキャリア健康保険組合
形態	単一
業種	労働者派遣業

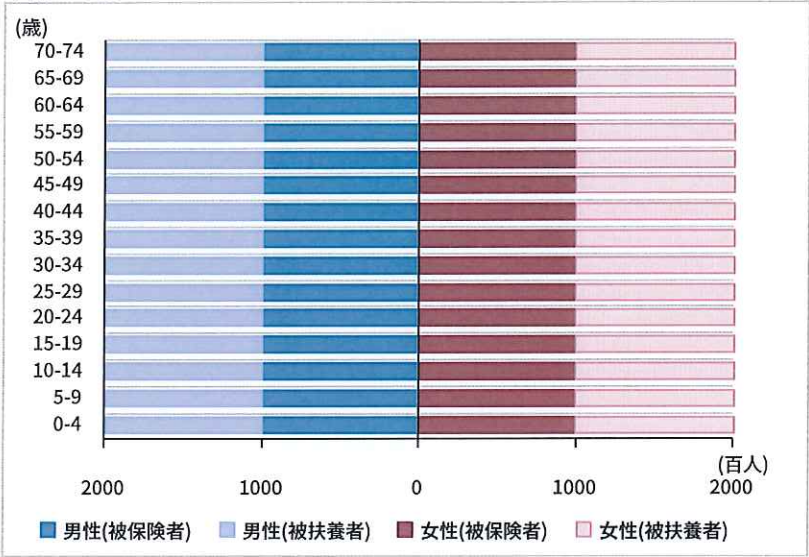
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	99,999名 男性50% (平均年齢0歳) * 女性50% (平均年齢0歳) *	99,999名 男性50% (平均年齢0歳) * 女性50% (平均年齢0歳) *	4,808名 男性42% (平均年齢33.4歳) * 女性58% (平均年齢30.9歳) *
特例退職被保 険者数	99,999名	99,999名	0名
加入者数	99,999名	99,999名	6,250名
適用事業所数	99,999カ所	99,999カ所	1カ所
対象となる拠 点 数	99,999カ所	99,999カ所	1カ所
保険料率 *調整を含む	99,999%o	99,999%o	80.000%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	99,999	99,999	99,999	99,999	0	0
	保健師等	99,999	99,999	99,999	99,999	0	0
事業主	産業医	99,999	99,999	99,999	99,999	0	5
	保健師等	99,999	99,999	99,999	99,999	0	1

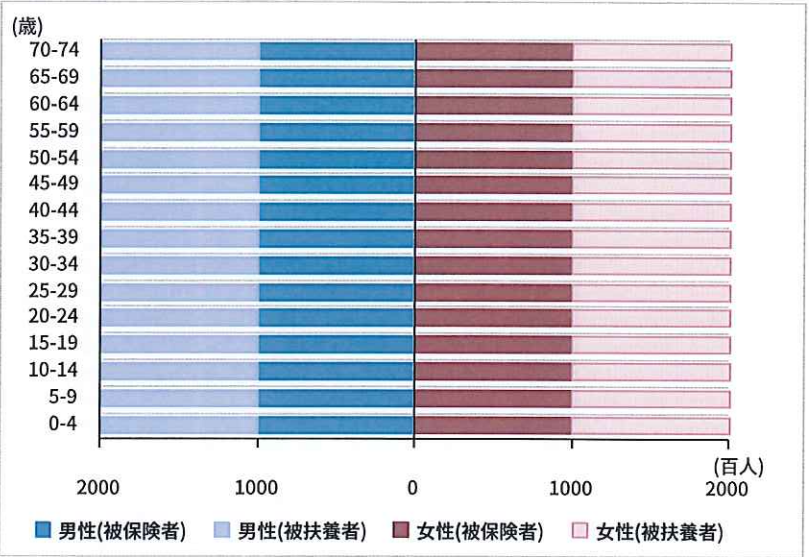
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	- / - = - %
	被保険者	- / - = - %
	被扶養者	- / - = - %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	- / - = - %
	被保険者	- / - = - %
	被扶養者	- / - = - %

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	99,999	1,000	99,999	1,000	375	78
	特定保健指導事業費	99,999	1,000	99,999	1,000	2,160	449
	保健指導宣伝費	99,999	1,000	99,999	1,000	45,362	9,435
	疾病予防費	99,999	1,000	99,999	1,000	166,825	34,697
	体育奨励費	99,999	1,000	99,999	1,000	0	0
	直営保養所費	99,999	1,000	99,999	1,000	0	0
	その他	99,999	1,000	99,999	1,000	0	0
	小計 …a	699,993	7,000	699,993	7,000	214,722	44,659
	経常支出合計 …b	99,999	1,000	99,999	1,000	1,733,634	360,573
	a/b×100 (%)	700.00		700.00		12.39	

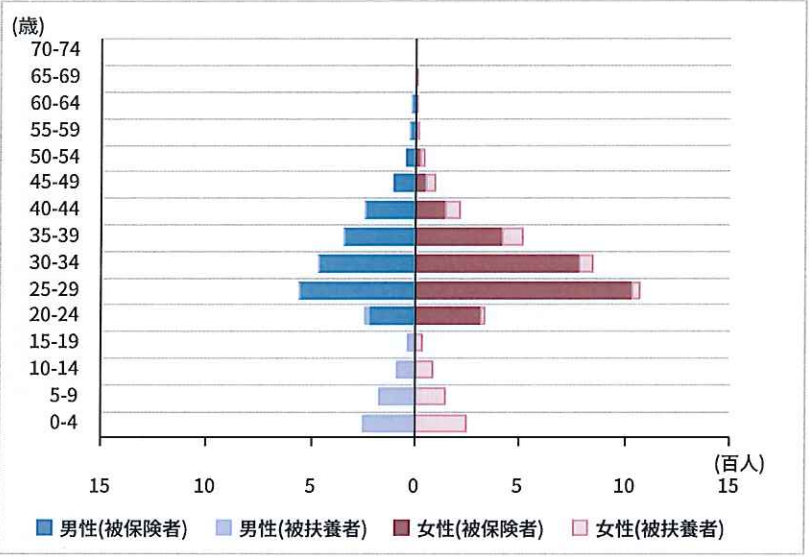
平成30年度



令和元年度



令和2年度



男性（被保険者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	0人	15～19	0人
20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	220人	25～29	560人
30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	464人	35～39	347人
40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	236人	45～49	102人
50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	40人	55～59	30人
60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	15人	65～69	3人
70～74	99,999人			70～74	99,999人			70～74	0人		

女性（被保険者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	0人	15～19	0人
20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	315人	25～29	1,034人
30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	789人	35～39	424人
40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	142人	45～49	52人
50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	26人	55～59	6人
60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	2人	65～69	1人
70～74	99,999人			70～74	99,999人			70～74	0人		

男性（被扶養者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	246人	5～9	170人
10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	89人	15～19	36人
20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	14人	25～29	1人
30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	1人	35～39	3人
40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	2人	45～49	0人
50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	0人	55～59	1人
60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	2人	65～69	2人
70～74	99,999人			70～74	99,999人			70～74	0人		

女性（被扶養者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	99,999人	5～9	99,999人	0～4	249人	5～9	145人
10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	99,999人	15～19	99,999人	10～14	84人	15～19	37人
20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	99,999人	25～29	99,999人	20～24	17人	25～29	31人
30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	99,999人	35～39	99,999人	30～34	59人	35～39	94人
40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	99,999人	45～49	99,999人	40～44	72人	45～49	39人
50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	99,999人	55～59	99,999人	50～54	20人	55～59	9人
60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	99,999人	65～69	99,999人	60～64	8人	65～69	7人
70～74	99,999人			70～74	99,999人			70～74	4人		

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
設立したばかりのため、以前加入していた健保の事業を踏襲しつつ、平均年齢が若く、女性が多いため傾向に合わせた保健事業を検討していく。
健康管理ICTツールの活用は新規設立時に新しく取り入れた事業であり今後の利用状況や活用状況を確認して保健事業への影響を注視していく。

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	健診受診勧奨
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康管理のICTツールの提供、健保ホームページの運営
個別の事業	
疾病予防	特定健康診査
疾病予防	健康相談窓口
疾病予防	基本健診、生活習慣病健診
疾病予防	婦人科オプション健診
疾病予防	脳MR・肺CTオプション健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	宿泊補助、体育奨励
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
予算措置なし	1,3	健診受診勧奨	事業主と連携をとり健診受診対象者に対して受診を促す体制作りをする	被保険者	全て	-	18～74	全員	-	毎週、事業主に献身予約状況を報告して情報共有を行う。	-	-	-
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	健康管理のICTツールの提供、健保ホームページの運営	加入者に対して、健康保険制度の理解と組合の状況の周知及び健康管理に関する理解を深めるために、健康保険制度、保健事業案内や告知、各種申請書ダウンロードを可能にし、健診予約、医療費通知、健診結果管理システムへのアクセスを構築する。	被保険者 被扶養者	-	男女	0～74	全員	8,400 通年	-	-	-	-
個別の事業													
疾病予防	3	特定健康診査	40歳以上の特定健診受診対象となる被扶養者について健康診査を実施	被扶養者	-	男女	40～74	全員	375 6月～通年	-	-	-	-
	6	健康相談窓口	加入者に対して健康相談窓口を設置。 24時間電話健康相談サービス・医療機関情報等の提供	被保険者 被扶養者	-	男女	0～74	全員	1,500 通年	-	-	-	-
	3	基本健診、生活習慣病健診	疾病の早期発見・早期治療をはかるため	被保険者 被扶養者	-	男女	18～74	全員	95,944 6月～通年	-	-	-	-
	3	婦人科オプション健診	疾病の早期発見・早期治療をはかるため	被保険者 被扶養者	-	女性	20～74	全員	28,149 6月～通年	-	-	-	-
	3	脳MR・肺CTオプション健診	人間ドック受診者及び50歳以上の希望者に対して実施 疾病の早期発見・早期治療をはかるため	被保険者	-	男女	50～74	基準該当者	5,369 6月～通年	-	-	-	-
	3	インフルエンザ予防接種	インフルエンザの予防をはかるため予防接種費用の補助を行う	被保険者 被扶養者	-	男女	0～74	全員	4,958 令和2年10月1日から令和3年1月31日までに接種した分に対して申請されたものに補助金を支給	-	-	-	-
	8	宿泊補助、体育奨励	加入者の健康維持増進をはかるため 福利厚生倶楽部にて様々なメニューの提供（レジャー、エンターテインメント、リゾート、スポーツ、育児支援、介護支援等）	被保険者 被扶養者	-	男女	0～74	全員	28,862 通年	-	-	-	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
事業主と連携して加入者の健康増進をはかる

事業全体の目標
健診受診率の向上と事後フォロー

事業の一覧	
現場環境の整備	
予算措置なし	健診要診勧奨
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康管理のＩＣＴツールの提供、健保ホームページの運営
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
保健指導宣伝	健康相談窓口
疾病予防	基本健診、生活習慣病健診
疾病予防	各種オプション健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	宿泊補助、体育奨励

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規/既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢										対象者
アウトプット指標												アウトカム指標				
予算措置なし	1	既存	健診受診勧奨	母体企業	男女	18～74	被保険者	3	ス	-	ア	-	-事業主と連携をとり健診受診対象者に対して受診を促す体制作りをする	初年度のため事業主と連携をとり、受診率をアップさせる仕組み作りをしていき次年度以降の計画に結びつける。	該当なし	
受診率の把握(【実績値】 - 【目標値】令和2年度：90%)-												受診率の改善(【実績値】 - 【目標値】令和2年度：90%)-				
加入者への意識づけ																
保健指導宣伝	2	既存	健康管理のICTツールの提供、健保ホームページの運営	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,キ,コ	-	ア,コ	-	ICTツールを加入者に提供する。健診結果の閲覧、WEB医療費通知、ホームページから健診受診案内・保健事業の案内を実施する	加入者への情報提供	該当なし	
登録率(【実績値】 - 【目標値】令和2年度：70%)-												利用率(【実績値】 - 【目標値】令和2年度：70%)-				
個別の事業																
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ス	-	ア	-	-40歳以上の特定健診受診対象となる加入者に対して実施する。	健康状態を把握し、早期発見・早期治療を促す。特定健診受診率の向上	該当なし	
目標値(【実績値】 - 【目標値】令和2年度：78%)-												実施率(【実績値】 - 【目標値】令和2年度：78%)-				
保健指導宣伝	6	新規	健康相談窓口	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ス	-	ケ	-	加入者に対して健康相談窓口を設置 24時間電話健康相談サービス・医療機関情報等の提供	電話健康相談・医療機関情報等の提供	該当なし	
利用率(【実績値】 - 【目標値】令和2年度：20%)-												(アウトカムは設定されていません)				
疾病予防	3	既存(法定)	基本健診、生活習慣病健診	全て	男女	18～74	加入者全員	3	シ	-	ア,ス	-	-事業主と連携して、事業を実施	健康状態を把握し、早期発見・早期治療を促す。	該当なし	
	健診受診率目標値(【実績値】 - 【目標値】令和2年度：80%)-												(アウトカムは設定されていません)			
	3,4	既存	各種オプション健診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ク,ス	-	ア,キ	-	希望者に健診オプションとして子宮がん、乳がん、PSA検査の実施	がん検診の受診向上。早期発見早期治療を促す。	該当なし	
	受診率(【実績値】 - 【目標値】令和2年度：70%)-												(アウトカムは設定されていません)			
	3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	ア,キ,コ	-	-予防接種補助の実施	感染予防と重症化予防が見込まれるため自己負担の軽減を図ることにより多くの加入者に接種の機会を提供する。	該当なし	
補助実施率(【実績値】 - 【目標値】令和2年度：100%)-												(アウトカムは設定されていません)				
5	既存	宿泊補助、体育奨励	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ケ	-	ア,サ,ス	-	-加入者の利用率を向上	加入者の健康増進意識に応じて行動変容可能な場を用意する。	該当なし		
利用率(【実績値】 - 【目標値】令和2年度：30%)-												(アウトカムは設定されていません)				

注1) 1. 現場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門種による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他